



平成18年 3月期

中間決算短信（連結）

平成17年11月18日

上場会社名 市光工業株式会社

コード番号 7244

(URL http://www.ichikoh.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 市川 侑男

問合せ責任者 役職名 専務取締役 氏名 寺田 勝彦

中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日

親会社等の名称 ヴアレオ

米国会計基準採用の有無 無

親会社等における当社の議決権所有比率

28.1%

上場取引所 東
本社所在地 都道府県
東京都

TEL (03)3443-7281

1. 17年 9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	55,497	1.9	641	-	285	-
16年 9月中間期	56,587	1.6	1,283	-	878	-
17年 3月期	118,096		295		525	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	388	-	4.04		-	
16年 9月中間期	271	-	2.83		-	
17年 3月期	1,379		14.04		-	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 27百万円 16年9月中間期 -百万円 17年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 95,973,601株 16年9月中間期 95,989,996株 17年3月期 95,985,063株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	96,275	29,248	30.4	304.77
16年 9月中間期	88,269	27,189	30.8	283.27
17年 3月期	94,484	28,520	30.2	296.82

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 95,969,567株 16年9月中間期 95,986,586株 17年3月期 95,975,766株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	1,205	3,418	1,352	5,595
16年 9月中間期	76	2,449	4,119	6,933
17年 3月期	3,177	6,082	6,701	9,133

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) 1社 (除外) -社

2. 18年 3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	120,000	2,300	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円42銭

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記業績予想とは大幅に異なる可能性があります。

企業集団の状況

当社企業グループは、自動車関連部品の製造販売及び用品の販売を主な事業内容としており、各関係会社の位置付けは以下の通りであります。

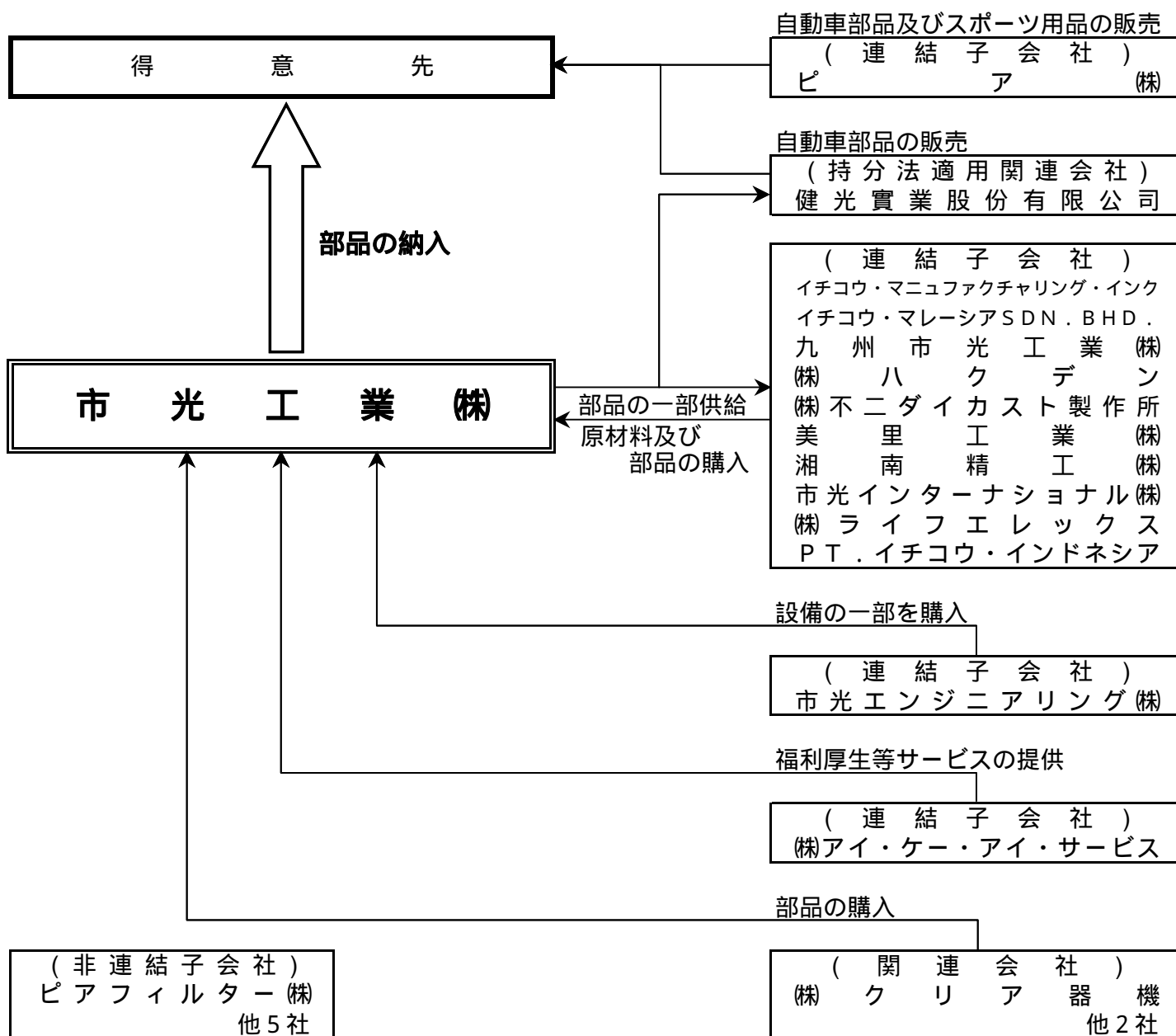
1. 国内関係会社

ピア(株)は自動車部品の販売及びスポーツ用品の販売を行っており、(株)ハクデン、(株)不二ダイカスト製作所、美里工業(株)、九州市光工業(株)、湘南精工(株)、(株)ライフエレクトクス、(株)クリア器機、市光インターナショナル(株)から当社の自動車部品及び原材料を購入しております。

2. 海外関係会社

イチコウ・マニユファクチャリング・インク、イチコウ・マレーシアSDN. BHD.、PT. イチコウ・インドネシア及び健光實業股份有限公司は、自動車部品の製造、販売を行っております。

以上に述べた事項の概略図は次の通りです。



経営方針

当社及びグループ各社は、当社の下記経営方針を共有し、グループ全体の収益力の強化と経営の効率化を目指しております。

1. 経営の基本方針

当社グループは、お客様第一の基本理念に徹し、魅力ある技術、商品、サービスにより豊かな社会の発展に貢献することを基本方針としております。

この基本方針に基づいて、先行開発を強化し、技術開発計画を確実に実行し、次世代製品の拡販を図るとともに、徹底した原価低減を推進して受注品の収益力の向上を目指しており、又地球環境保全の重要性を十分に認識して事業活動を推進しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、経営基盤の充実を念頭に、株主各位に対する安定配当の継続実施を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の充実、並びに新製品の開発及び経営の効率化などの投資に活用し、企業競争力の強化に役立てることとしております。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、安定配当と継続事業の成長を可能とする純利益の確保を最も重視しております。具体的には目標とすべき純利益を設定し、いかなる外部環境変化の下でもこれを達成できる物造り強化に取り組んでおります。

4. 中長期的な経営戦略

激しいグローバル競争に勝ち残るため、特に価格競争力と魅力ある商品の開発力を強化し、市光グループとして収益を確保するとともに、パートナーとの事業提携等を通じて世界的な供給体制の充実を図る所存でございます。

現在遂行している主要なテーマは下記の通りであります。

(1) 原価低減の強力推進

部品・材料の標準化と共通化を強力に進め、世界規模での集中購買、物造りの生産性を向上して新規品、流動品の目標原価達成を、又直接及び間接の効率化を実施して低コスト生産体制を再構築し、価格競争力の向上を図ります。

(2) 販売の拡大

世界規模でのベンチマークを強化し、又ITを駆使して開発期間の短縮化、最適生産体制の確立を図り、商品企画力と技術開発力を強化して魅力ある次世代製品を開発し販売の拡大を図ります。

(3) 国内外関係会社収益力の向上

カーメーカーの世界戦略に対応し、グローバルな供給体制を構築し、国内外関係会社の収益力と財務体質を向上し、市光グループとしての収益力の向上を図ります。

5. 会社が対処すべき課題

当社グループの収益力を向上させるため、生産体制再構築、コア技術の見極めをした上で最適事業分担を行い、グローバル対応としてはグローバル・パートナーとのシナジー効果を短期間で発揮できるよう努めております。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、競争力の強化を図ると共に、企業倫理と法令遵守の精神に基づき経営の透明性を確保するためにコーポレート・ガバナンスを充実することを経営の重要課題であると位置付けしております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

監査役制度を採用しております。

取締役会は定例的、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、付議事項及び重要な報告がなされ、重要な意思決定を行っております。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されており、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、取締役の職務執行に関する厳正な監視及び経営に関する監査機能を果たしております。

尚、社外監査役、社内監査役とも当社グループとの間に特別の利害関係はありません。

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期における我が国経済は原油高が懸念されたものの、企業収益の改善や堅調な個人消費に支えられ、景気は緩やかに回復してきております。

海外におきましては、米国では日本と同様に原油高が懸念されましたが、底固い成長を続けました。中国をはじめとするアジアにおいても輸出に支えられ、好調を維持しております。

自動車の生産台数におきましては、中国をはじめとするアジアが大幅に増加し、日本では微増、北米や欧州では微減となり、世界生産は堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは売上高の拡大、開発部門の強化、全社を挙げての合理化への取り組み等を行ってまいりました。

その結果、当中間期の連結売上高状況、その他の営業概況は以下の通りであります。

当社グループ主力の自動車関連部品の売上高は 54,060 百万円で、自動車関連以外の部門におきましては 1,436 百万円となりました。

上記により、当中間期の連結売上高は 55,497 百万円となり、収益面につきましては、操業減、コストダウン等の合理化の遅れが影響し、連結経常損益は 285 百万円の損失、連結中間純損益は 388 百万円の損失を余儀なくされました。

2. キャッシュ・フローの概況

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は 1,205 百万円となりました。これは主として減価償却費 2,013 百万円、売上債権の減少 1,415 百万円、棚卸資産の増加 940 百万円、仕入債務の減少 1,067 百万円等によるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は 3,418 百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得 5,736 百万円及び売却 2,607 百万円等によるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は 1,352 百万円となりました。これは主として長期借入金の返済による支出 2,064 百万円、短期借入金の増加 689 百万円等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前期末に比べ 3,537 百万円減の 5,595 百万円となりました。

3. 通期の見通し

今後の景気の見通しにつきましては、企業収益の改善による設備投資や堅調な個人消費に支えられ、回復を続けるものと予想されます。米国では原油高により引き続き景気の鈍化が懸念されており、中国においても金融の引き締め、人件費の上昇など不安材料を残しております。

自動車業界におきましては、国内生産台数の伸びは期待できない反面、アジアの生産は好調に推移するものと思われれます。

当社グループはこのような情勢のもと、さらなる技術開発力の強化、販売の拡大、又生産性、効率性の向上に向けての合理化努力を徹底し、企業体質の改善をより一層強力に推進していく所存であります。

以上により、平成 18 年 3 月期の連結決算見通しにつきましては、連結売上高 120,000 百万円、連結経常利益 2,300 百万円、連結当期純利益は 1,000 百万円を予定しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

尚、本項の将来に関する事項は、本中間決算短信提出日現在において判断したものであり、将来に生ずる結果とは大きく異なる可能性があります。

(1) 経済状況について

当社グループは、グローバルな事業展開をしており、製品を販売している国や地域における経済状況の影響で、業績と財務状況に影響を受ける可能性があります。

(2) 為替変動の影響について

当社グループの事業には、日本国内の他、北米、アジア及びその他の地域における生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のため円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(3) 製品の欠陥について

当社グループは、世界的に認められる品質基準に従って製品の製造を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償に繋がる製品の欠陥は多額の費用、当社グループの評価に重大な影響を与え、業績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務の影響を及ぼします。

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		増 減		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増減率	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資産の部)								
流動資産	(44,815)	(46.5)	(48,582)	(51.4)	(3,767)	(7.8)	(45,858)	(52.0)
1. 現金及び預金	6,117		9,790		3,672		7,615	
2. 受取手形及び売掛金	21,794		23,174		1,379		20,615	
3. 有価証券	91		339		248		638	
4. たな卸資産	9,445		8,368		1,077		10,220	
5. 繰延税金資産	1,240		1,236		4		1,092	
6. その他	6,200		5,759		440		5,763	
貸倒引当金	73		85		11		87	
固定資産	(51,459)	(53.5)	(45,901)	(48.6)	(5,557)	(12.1)	(42,411)	(48.0)
1. 有形固定資産	(30,308)	(31.5)	(27,192)	(28.8)	(3,115)	(11.5)	(27,809)	(31.5)
(1) 建物及び構築物	8,752		7,777		975		8,029	
(2) 機械装置及び運搬具	10,207		7,904		2,303		7,969	
(3) 工具器具及び備品	2,965		2,864		101		2,937	
(4) 土地	5,828		5,938		110		6,041	
(5) 建設仮勘定	2,552		2,706		153		2,831	
2. 無形固定資産	(219)	(0.2)	(230)	(0.2)	(11)	(4.9)	(181)	(0.2)
3. 投資その他の資産	(20,931)	(21.8)	(18,477)	(19.6)	(2,453)	(13.3)	(14,419)	(16.3)
(1) 投資有価証券	11,134		8,690		2,443		8,670	
(2) 長期貸付金	27		28		1		29	
(3) 繰延税金資産	7,278		7,947		668		3,814	
(4) その他	2,527		1,848		678		2,119	
貸倒引当金	37		37		0		214	
資産合計	96,275	100.0	94,484	100.0	1,790	1.9	88,269	100.0

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		増 減		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増減率	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負債の部)								
流動負債	(41,259)	(42.9)	(39,326)	(41.6)	(1,932)	(4.9)	(38,632)	(43.8)
1. 支払手形及び買掛金	20,894		21,892		998		20,518	
2. 短期借入金	5,621		4,905		715		5,701	
3. 1年以内 償還予定の社債	80		80		-		80	
4. 1年以内返済予定 の長期借入金	4,768		4,874		105		4,089	
5. 未払金	586		784		198		503	
6. 未払法人税等	199		855		655		418	
7. 未払費用	2,857		2,732		125		2,669	
8. 製品保証引当金	460		479		19		492	
9. その他	5,791		2,723		3,068		4,159	
固定負債	(24,365)	(25.3)	(25,263)	(26.8)	(897)	(3.6)	(21,025)	(23.8)
1. 社 債	1,205		1,199		6		1,268	
2. 長期借入金	10,091		11,702		1,611		8,808	
3. 退職給付引当金	11,044		10,325		718		8,933	
4. 役員退任慰労引当金	219		225		5		198	
5. 連結調整勘定	9		12		3		14	
6. その他	1,795		1,798		2		1,800	
負債合計	(65,625)	(68.2)	(64,590)	(68.4)	(1,034)	(1.6)	(59,657)	(67.6)
少数株主持分	(1,401)	(1.4)	(1,373)	(1.4)	(27)	(2.0)	(1,422)	(1.6)
(資本の部)								
資 本 金	8,929		8,929		-		8,929	
資本剰余金	7,840		7,840		-		7,840	
利益剰余金	13,673		14,184		511		12,821	
その他有価証券評価差額金	1,354		14		1,340		10	
為替換算調整勘定	2,533		2,435		98		2,401	
自己株式	15		13		1		11	
資本合計	(29,248)	(30.4)	(28,520)	(30.2)	(728)	(2.6)	(27,189)	(30.8)
負債、少数株主持分及び資本合計	96,275	100.0	94,484	100.0	1,790	1.9	88,269	100.0

中 間 連 結 損 益 計 算 書

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	55,497	100.0	56,587	100.0	1,090	1.9	118,096	100.0
売 上 原 価	48,621	87.6	49,855	88.1	1,233	2.5	101,479	85.9
販売費及び一般管理費	7,516	13.6	8,015	14.2	498	6.2	16,322	13.8
営業利益又は 営業損失()	641	1.2	1,283	2.3	642	50.0	295	0.3
営業外収益	(694)	(1.3)	(732)	(1.3)	(38)	(5.2)	(1,244)	(1.1)
1. 受取利息及び配当金	111		127		16		214	
2. ロイヤリティー 及び技術支援料	201		159		41		371	
3. その他の営業外収益	381		444		63		658	
営業外費用	(337)	(0.6)	(327)	(0.6)	(10)	(3.3)	(2,065)	(1.8)
1. 支払利息	184		156		28		332	
2. 社債利息	20		14		6		30	
3. その他の営業外費用	132		156		23		1,701	
経常損失	285	0.5	878	1.6	593	67.5	525	0.4
特別利益	(14)	(0.0)	(757)	(1.3)	(742)	(98.0)	(798)	(0.7)
1. 固定資産処分益	3		0		2		43	
2. 投資有価証券売却益	-		751		751		752	
3. その他の特別利益	11		5		6		2	
特別損失	(236)	(0.4)	(119)	(0.1)	(117)	(98.2)	(2,466)	(2.2)
1. 固定資産処分損	105		107		1		543	
2. 減損損失	110		-		110		-	
3. その他の特別損失	20		12		8		1,923	
税金等調整前 中間(当期)純損失	506	0.9	240	0.4	266	111.2	2,193	1.9
法人税、住民税及び事業税	135		109		25		841	
法人税等調整額	272		78		193		4,376	
少数株主利益又は 少数株主損失()	18		0		17		37	
当期純利益又は 中間純損失()	388	0.7	271	0.5	116	42.7	1,379	1.2

中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	7,840	7,840	7,840
資本剰余金中間期末 (期末)残高	7,840	7,840	7,840
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	14,184	13,419	13,419
利益剰余金増加高	196	-	1,379
持分法適用による 剰余金増加	196	-	-
当期純利益	-	-	1,379
利益剰余金減少高	708	597	613
配当金	287	287	575
役員賞与金	32	37	37
中間純損失	388	271	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高	13,673	12,821	14,184

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
		〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
		百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		506	240	2,193
減価償却費		2,013	1,818	3,803
海外事業整理損		-	-	1,591
減損損失		110	-	-
貸倒引当金の減少額		12	1	180
製品保証引当金の減少額		19	18	31
退職給付・役員退任慰労引当金の増加額		713	637	2,056
受取利息及び受取配当金		111	127	214
支払利息		205	170	363
持分法による投資利益		27	-	-
投資有価証券売却益		-	751	752
投資有価証券評価損		-	-	2
有形固定資産処分損益		102	106	499
売上債権の増減額		1,415	2,125	509
たな卸資産の増減額		940	1,249	150
未収入金他の増減額		288	147	74
仕入債務の増減額		1,067	339	1,792
未払費用他の増減額		70	1,427	1,119
役員賞与の支給額		33	40	40
その他の		111	3	1
小計		2,090	1,486	5,143
利息及び配当金の受取額		110	127	211
利息の支払額		205	170	363
法人税等の支払額		790	1,520	1,814
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,205	76	3,177
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		998	36	669
定期預金の払出しによる収入		433	-	658
有価証券の取得による支出		48	42	75
有価証券の売却・償還による収入		298	92	425
有形固定資産の取得による支出		5,736	3,834	10,334
有形固定資産の売却による収入		2,607	1,213	3,506
投資有価証券の取得による支出		5	2,908	2,916
投資有価証券の売却による収入		-	3,242	3,244
長期貸付金の回収による収入		1	1	2
その他の		29	178	75
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,418	2,449	6,082
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		689	135	643
社債の償還による支出		40	40	80
長期借入による収入		365	6,001	12,086
長期借入金の返済による支出		2,064	1,672	4,066
配当金の支払額		287	287	575
少数株主への配当金の支払額		12	15	15
その他の		1	1	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,352	4,119	6,701
現金及び現金同等物に係る換算差額		28	27	23
現金及び現金同等物の増減額		3,537	1,620	3,820
現金及び現金同等物の期首残高		9,133	5,312	5,312
現金及び現金同等物の中間期末残高		5,595	6,933	9,133

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれている子会社は、次の13社であります。

ピア株式会社	株式会社アイ・ケー・アイ・サービス
イチコウ・マニファクチャリング・インク	イチコウ・マレーシア SDN. BHD.
九州市光工業株式会社	湘南精工株式会社
市光エンジニアリング株式会社	市光インターナショナル株式会社
株式会社ハクデン	株式会社ライフエレクトクス
株式会社不二ダイカスト製作所	PT. イチコウ・インドネシア
美里工業株式会社	

非連結子会社はピアフィルター(株)他5社で、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している関連会社数は、次の1社であります。

健光實業股份有限公司

健光實業股份有限公司は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 非連結子会社6社及び関連会社3社に対する投資については、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)の面からみて重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。非連結子会社はピアフィルター(株)他5社であり、関連会社は(株)クリア器機他2社であります。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・原材料・仕掛品……………先入先出法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産……………定額法

尚、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。尚、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

クレーム費の支出に備えるため、過去の実績値を基礎としてその必要額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建債務、変動金利借入金利息

ヘッジ方針

為替予約については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップについては対象債務の範囲内で行うこととしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性の評価をしております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより税金等調整前中間純利益は110百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 53,417百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 52,306百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 54,645百万円
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (百万円)	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (百万円)	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (百万円)
建 物 2,059	建 物 1,831	建 物 1,898
構 築 物 98	構 築 物 66	構 築 物 72
機 械 及 び 装 置 6,468	機 械 及 び 装 置 5,377	機 械 及 び 装 置 5,187
工 具 器 具 及 び 備 品 462	工 具 器 具 及 び 備 品 459	工 具 器 具 及 び 備 品 448
土 地 1,878	土 地 2,204	土 地 2,130
投 資 有 価 証 券 127	投 資 有 価 証 券 115	投 資 有 価 証 券 104
投 資 そ の 他 の 資 産 570	投 資 そ の 他 の 資 産 185	投 資 そ の 他 の 資 産 185
合 計 11,665	合 計 10,240	合 計 10,026
担保付債務 (百万円)	担保付債務 (百万円)	担保付債務 (百万円)
短 期 借 入 金 2,470	短 期 借 入 金 1,530	短 期 借 入 金 1,970
1年以内返済予定 の長期借入金 885	1年以内償還予定 の社 債 80	1年以内償還予定 の社 債 80
社 債 905	1年以内返済予定 の長期借入金 1,396	1年以内返済予定 の長期借入金 1,569
長 期 借 入 金 1,020	社 債 1,199	社 債 1,268
合 計 5,281	長 期 借 入 金 1,288	長 期 借 入 金 1,821
	合 計 5,494	合 計 6,709
3.受取手形の割引高 258百万円	3.受取手形の割引高 436百万円	3.受取手形の割引高 281百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">2,446</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">447</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,041</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">長野県 北佐久郡 軽井沢町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">110</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">110</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ランプ事業、ミラー事業の2事業、その他は共用資産としてグルーピングしております。また遊休資産につきましても、当該資産単独でグルーピングをしております。</p> <p>その結果、近年の地価下落に伴い、帳簿価額に対し時価が著しく下落した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(110百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	給料及び手当	2,446	退職給付費用	447	運賃	1,041	製品保証引当金繰入額	248	役員退任慰労引当金繰入額	37	場所	用途	種類	金額	長野県 北佐久郡 軽井沢町	遊休資産	土地	110	計			110	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">2,636</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">513</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,096</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> </table> <p>2. _____</p>	給料及び手当	2,636	退職給付費用	513	運賃	1,096	製品保証引当金繰入額	181	役員退任慰労引当金繰入額	28	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">5,075</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,206</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">2,317</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">410</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> </table> <p>2. _____</p>	給料及び手当	5,075	退職給付費用	1,206	運賃	2,317	製品保証引当金繰入額	410	役員退任慰労引当金繰入額	56
給料及び手当	2,446																																											
退職給付費用	447																																											
運賃	1,041																																											
製品保証引当金繰入額	248																																											
役員退任慰労引当金繰入額	37																																											
場所	用途	種類	金額																																									
長野県 北佐久郡 軽井沢町	遊休資産	土地	110																																									
計			110																																									
給料及び手当	2,636																																											
退職給付費用	513																																											
運賃	1,096																																											
製品保証引当金繰入額	181																																											
役員退任慰労引当金繰入額	28																																											
給料及び手当	5,075																																											
退職給付費用	1,206																																											
運賃	2,317																																											
製品保証引当金繰入額	410																																											
役員退任慰労引当金繰入額	56																																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 6,117 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 521 <hr/> 現金及び預金同等物 5,595	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 7,615 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 682 <hr/> 現金及び預金同等物 6,933	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 9,790 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 657 <hr/> 現金及び預金同等物 9,133

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは自動車用照明器具、部品の製造販売を主たる事業とした専門メーカーですが、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、何れも90%超となっております。

又、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがないため、その記載を省略しております。

2. 所在地セグメント情報

当中間連結会計期間(自:平成17年4月1日 至:平成17年9月30日)

(百万円未満切捨て)

	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,292	2,651	2,553	55,497	-	55,497
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	950	0	179	1,130	1,130	-
計	51,243	2,651	2,732	56,627	1,130	55,497
営業費用	52,076	2,708	2,540	57,325	1,186	56,138
営業利益又は営業損失()	833	56	192	697	56	641

前中間連結会計期間(自:平成16年4月1日 至:平成16年9月30日)

(百万円未満切捨て)

	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,902	4,931	1,753	56,587	-	56,587
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	849	0	230	1,080	1,080	-
計	50,751	4,932	1,984	57,667	1,080	56,587
営業費用	51,793	5,344	1,884	59,022	1,151	57,871
営業利益又は営業損失()	1,042	412	100	1,354	71	1,283

前連結会計年度(自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	105,845	8,533	3,717	118,096	-	118,096
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,748	0	454	2,203	2,203	-
計	107,593	8,534	4,172	120,300	2,203	118,096
営業費用	106,727	9,373	4,058	120,159	2,358	117,801
営業利益又は営業損失()	865	839	113	140	154	295

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は下記の通りであります。

北 米……アメリカ
ア ジ ア……マレーシア, インドネシア

(セグメント情報)

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自:平成17年4月1日 至:平成17年9月30日)

(百万円未満切捨て)

	北 米	そ の 他 の 地 域	合 計
海 外 売 上 高	3,332	3,912	7,244
連 結 売 上 高	-	-	55,497
連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.0%	7.1%	13.1%

前中間連結会計期間(自:平成16年4月1日 至:平成16年9月30日)

(百万円未満切捨て)

	北 米	そ の 他 の 地 域	合 計
海 外 売 上 高	5,559	2,610	8,170
連 結 売 上 高	-	-	56,587
連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.8%	4.6%	14.4%

前連結会計年度(自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	北 米	そ の 他 の 地 域	合 計
海 外 売 上 高	10,348	5,898	16,247
連 結 売 上 高	-	-	118,096
連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.8%	5.0%	13.8%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は下記の通りであります。
北 米……アメリカ, メキシコ
その他の地域……韓国, 台湾, マレーシア, インドネシア, オーストラリア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計 上 額	時 価	差 額
国債・地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	75	75	0	625	626	1	325	325	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	75	75	0	625	626	1	325	325	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上 額	差 額
株 式	7,951	10,275	2,324	7,938	7,976	37	7,948	7,996	48
債 券	国債・地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	14	15	1	14	13	1	14	13	0
合 計	7,965	10,291	2,325	7,952	7,989	36	7,962	8,010	47

2. 時価評価されていない主な有価証券

(百万円未満切捨て)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	342	361	342

(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。